

財務担当役員メッセージ



1. 持続的成長に資する財務戦略

Q. 財務戦略に対する方針と、今後の展開について教えてください。

2021年度は新型コロナウイルス感染症への対応が進展し、世界経済が回復してきた姿とその後の姿が示唆される一年であったといえます。国内においては、新型コロナウイルス感染症の影響下にありますが、ウイズコロナの下で社会経済の再開・継続を図ろうとする回復の傾向が見え始めています。

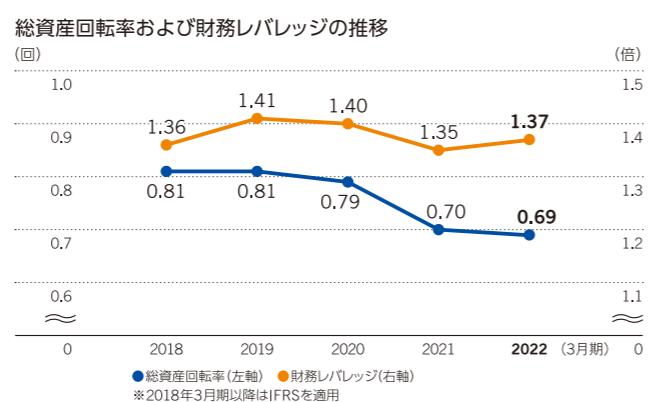
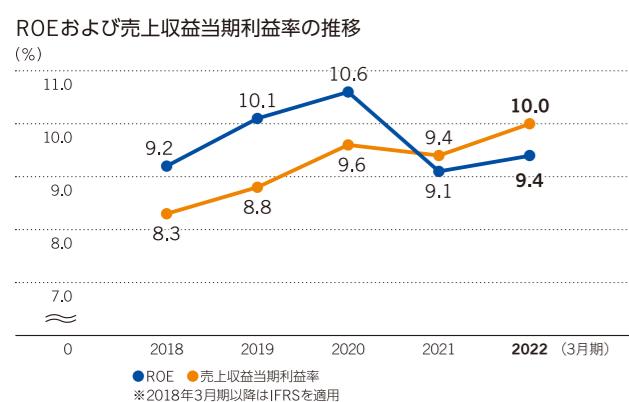
当社の財務戦略における基本的な考え方は、現在および将来の事業活動のために適切な水準の流動性の維持および効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としております。当社は、運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図り、ミウラグループ内の資金管理を当社に集中させることで、効率化に努めています。また、事業展開に伴う資金需要に対する機動的な対応のために十分な現金及び現金同等物を確保し、金融情勢等を勘案し、安全性並びに流動性の高い短期金融商品で運用しております。

現在、R&Iから格付Aを取得していますが、今後も債券格付A

格の維持をしていくために必要と考える財務指標は、経営目標としているROE10%以上であり、さらなる営業利益の増加により、収益性(営業利益率)の向上を実現しつつ健全な財務状態の維持に努めています。

Q. 収益性の観点やキャッシュ・フローの実績、過去の資本政策からの進捗はいかがですか。

2022年3月期の親会社の所有者に帰属する持分比率は、73.1%となっております。ミウラグループの持続的な成長を支え、景気変動や変化の激しい事業環境においても、お客様とつながり続ける会社をめざし、堅実に商品・サービスを提供し続けていくためには必要な成長投資を行える強固な財務基盤が必要と考えており、そのための持続的なキャッシュ・フローの創出とROE向上に継続的に取り組み、変化に柔軟に対応できる財務基盤の安定をめざしております。



Q. 昨年、第三者機関による算定とされていた資本コストについて、今年度の指標と競合の動向を教えてください。

資本コストを意識した経営管理は従来より継続しております。年1回以上、資本コストについては、第三者機関による情報を参考に設定しています。主に、M&A(資本提携等)、政策保有株式の利回り水準との比較に活用し、資本コストを上回る運用を意識しており、株主・投資家の皆様が期待される資本コストを上回ることをめざしています。

Q. 現状の事業ポートフォリオの考え方についての今後の方向性を教えてください。

ミウラグループは、これまで同様にスーパーメンテナンス会社(商品やサービスを通じてお客様と持続的につながり続ける会社)をめざしてまいります。国内では、熱・水・環境の分野において、独自技術によるトータルソリューションをグループの総合力で進化させ、お客様にご提供することにより、事業の拡大を図ってまいります。また、海外においては、省エネと環境保全の提案など国内で長年培ったビジネスモデルを展開し、事業基盤の強化と収益力の向上に努め、グローバルな市場のニーズにマッチした新製品の開発や設計・製造が一体となって品質の追求に取り組み、企業ブランドの浸透を図ってまいります。

2. 新中期経営計画・成長戦略について

Q. 新中期経営計画・成長戦略における投資や施策についてお聞かせください。

ミウラグループは中長期的な企業価値向上を図るべくESG経営への取り組みを継続するとともに、働き方改革や生産性の向上に向けたIT技術の活用に取り組み、グループの成長基盤を強化しております。

特に、研究開発部門においては、環境に配慮した、ミウラならではの技術を取り入れた新商品開発をめざしており、要素研究や応用研究と並行し、新技術の商品化に向けた開発を多岐にわたり行っております。

将来に向けては諸々の環境変化を踏まえ、従来とは異なる社会ニーズへの対応を加速化させながら、環境負荷低減、トータルソリューション、ワンストップサービスをスローガンに既存事業の収益体質の強化、新たにより多くのお客様とつながりをもつことのできる製品・サービスの提供、日本で培ったビジネスモデルの展開に取り組んでまいります。そのために、新製品・新サービスの研究開発、独創的な技術を獲得するM&A、環境保全・安全・品質等を高めるための投資、生産性向上に向けた情報システムの再構築、そして従業員教育等に積極的に投資を行ってまいります。

3. サステナビリティに資する財務

Q. 企業年金のアセットオーナーとしての取り組みについてお聞かせください。

当社グループは、ミウラグループ企業年金基金(以下、「企業年金基金」といいます)を中心に資産運用を行っており、企業年金のアセットオーナーとしての機能を発揮していることを確認しております。年金資産の運用においては、企業年金基金が受益者への年金給付を確実に行うために年金資産運用方針のも

と、中長期的観点からリスク勘査し、必要な収益の確保を目的として運用しております。

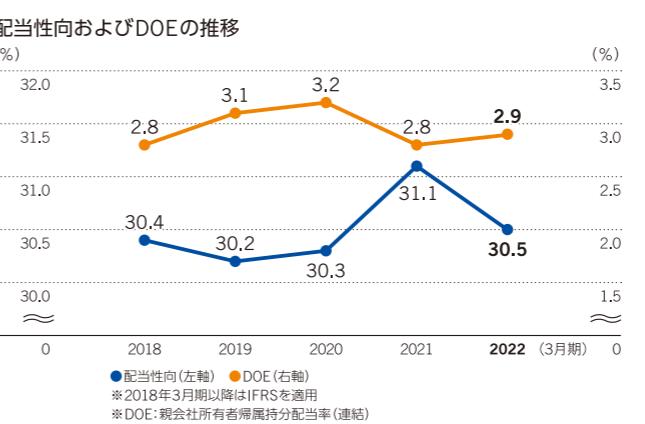
また、年金資産の運用については、複数の運用機関を選定のうえ、定期的に運用実績や運用方針を評価し、モニタリングを行っております。なお、各運用機関の個別の投資先や議決権行使については運用機関の判断基準に従っており、当社と企業年金の受益者との間で利益相反が生じないように管理をしております。

4. 株主還元の方針について

Q. 配当性向の考え方についてお聞かせください

ミウラグループにおいては、株主の皆様に安定的な配当の継続を基本とし、会社の業績に応じた適正な利益還元を行うこ

とが望ましいと考えています。この方針に従い、連結配当性向30%を目処として、連結業績や財務状況などを総合的に勘案しながら、今後も配当水準の向上に努めてまいります。



TSR (株主総利回り)	株主総利回り(TSR)の推移 (%)						
	1年	3年		5年		10年	
累積／年率	累積	年率	累積	年率	累積	年率	
三浦工業	-48.6	23.3	7.2	79.5	12.4	370.7	16.8
TOPIX	45.0	24.6	9.5	65.5	7.6	184.9	11.0
TOPIX(機械)	53.9	19.1	11.0	82.5	7.1	168.0	11.0